

No.97

議会だより にしあいづ

2007.5.14

発行：福島県西会津町議会
編集：議会広報発行対策特別委員会
〒969 - 4495
福島県耶麻郡西会津町野沢
字下小屋上乙3261
TEL 0241 - 45 - 4537

所管事務調査報告：11P

さわやかハッピー：12P

一般会計当初予算49億9200万円…2P
特別・水道事業会計当初予算…4P

まちの考えを
問う…6P

10人



ヨシッ！入った！！ 町長杯輪投げ大会

一般会計

総額49億9200万円

2.2%増
(1億700万円)

3月
定例会

3月議会定例会は、3月9日から20日までの12日間にわたり開かれました。平成19年度一般会計、10特別会計、水道事業会計の当初予算、条例改正、平成18年度補正予算、人事案など30議案を審議し、請願、陳情3件、議会提案2件を含め、原案どおり可決しました。

平成19年度一般会計予算

前年踏襲型打破の効果は 効率的な行財政の実現を目指す

平成19年度一般会計予算は、前年度比2.2%の増となりました。歳入では、町債、県支出金の増、税法の改正（税率改正・定率減税の廃止）による町税の増、また不足財源には、財政調整基金等の各種基金からの繰入金で調整し、総額49億9千200万円となり、1億700万円の増額となりました。

業負担金などや継続事業（健康寿命延伸事業等のトータルケア推進事業、園芸ハウス整備事業等の健康な土づくり事業、町道野沢 柴崎線等の町道整備事業）などです。縮小する歳入状況の下で前年踏襲型の予算編成ではなく、自立や特色ある町づくりを進めるために、効率的な行財政の実現のためにも、より自主財源の確保や財源の重点的・効率的な配分が求められる予算となりました。

質疑

問 自主財源と依存財源の関係と内容は。

総務課課長
主にデジタル事業と選挙費で増。所得税から住民税に税源移譲されたことと定率減税廃止による自主財源の増。

	構成比 (%)	対前年比 (%)	金額 (円)
自主財源	20.9	+8.2	+7518万
依存財源	79.1	+0.7	+2742万

問道の駅より「せ」への持ち出しと指定管理者委託にする考えは。

経済振興課長
当初、光熱水費基本額と職員3人分を負担していた。現在、期限付職員1名と公衆トイレの経費分が町負担。できるだけ早期に移管したい。

問 デジタル化事業の内容と事業費の交付金と起債の関係は。

町民情報課長
デジタル化・高度化事業は、23年度までに予算にして12〜13億円で整備予定。財源的には、過疎

債を利用充当する考えであるが、国の補助金や交付金を要望中。

問 ICTの町づくりの具体的な事業内容は。

町民情報課長
ユビキタス再生計画でCATV・ICTを活用し、いかに地域に貢献するかを含め、地域再生プロジェクト会議で検討し、財政支援も要請する。

問 ICTの町づくりで町民がどのような恩恵を受けるのか。

町民情報課長
町内全域でデジタル放送が見れる。インターネットのブロードバンド利用により、野沢周辺以外でも利用が可能になっている。事業所等の加入は、経済活動に利用されている。ユビキタスネットワークのために光ファイバー化することにより医療福祉等にも利用できる。

問 職員の給与と定数削減について

総務課課長
給与は、他の自治体と

の比較よりも人事院勧告を重視したい。職員定数は、退職者不補充と民間でできるものは民間にという考え方で削減に努める。

問 沖縄交流の長期滞在型試行事業と食改推進員交流について

健康福祉課長

長寿県の生活・文化・食を目で見、体験することで健康で長生きするために冬期間沖縄の暖かい気候のもと、運動や様々な体験、交流を通して健康に努める。

長期滞在型試行事業宮古島市のふれあいランド構想計画が実施された後、本格的に交流する。平成18年度は3回目で2月に5名が参加し、経費は103万円)

食改員交流(118万円)

問 国の地方財政計画は、国民、町民に重視をきたし、地方財政は好転しない。町の対応は。

町長

地方に責任と財政負担を課している。基本的な

体制が間違っている。このことは、改善すべきであり、納得していない。町の財政内容をより良くするための見直しをし、国の状況が改善されるまで、しっかりとやっていく。

問 町民が関心を持っている財政と職員定数削減の内容が、町のPR不足で伝わっていない。

助役

職員定数は、164名で現在136名であり、26年まで120名に削減する計画。特別会計は、独立採算が建前であるが、上下水道事業のように、他町村と異なり、加入金を免除するなど、一般会計から繰出し、住民負担の軽減を図っている。財政が厳しいのは、住民負担の軽減を図っていることにもよる。

総務課長

町は、有利な起債の余地債・過疎債等を重点的に充当し、一般財源の削減に努めている。

問 町長の交際費400万円は、県知事260万円よりも高いが、妥当か。減額

する考えはないか。

総務課長

交際費は、町政執行のための経費で、交際費のみでみるか、それぞれの関係部局の経費や需用費・食料費等で出すのかの違いと考える。400万円は、町づくりのために必要な額と考えている。

問 芸術家活動補助金は、事業開始当初の説明と異なるため中止し、事業費を町民のために使うべき。

教育課長

旧新郷中の利活用の中から事業を始め、芸術家の作品を販売し、生活費等に充てる計画であったが、制作費、材料代、生活費等の補助として一人月10万円を補助している。町活性化に寄与してもらう意味からも継続したい。

問 多機能端末機はどのようにになっているのか。

町民情報課長

CATV事業の際の二次的サービスとして、電話サービス・音声告知放送・情報検索サービスの

ため導入した。平成18年CATV局内の機器故障により、使用できない状態である。製作会社に部品もないため、復旧を断念し、使用を中止した。今後端末機を回収する。

問 農地・水・環境保全対策事業の取り組みは

経済振興課長
19年度からの5年間、年4千800万円(町負担1/4)で町全域を対象とし、地域一丸となって農業環境整備だけでなく、全体的な地域づくりを促進する。



町内どこでもデジタルテレビ放送が見れます

討論

反対討論 清野興一

一、町民負担増の予算である。

二、財政に対して危機感が感じられない予算である。

三、町政に町民参画を保障する予算になっていない。

これらの理由により、反対する。

賛成討論 清野邦夫

老人ばかりでなく、子どもに対しての予算も多い。町民の暮らしに政策的な軽減を図っている。仕事量が増加する中でサービス低下をせず、職員を削減していることは、町や職員に対し、評価しなければならぬ。町は良くやっている。予算は、適正であり、今後自立の町づくりや定数の削減、経費節減と適正な予算の確保と執行に努力してほしい。

平成19年度 特別・水道事業会計

質疑

工業団地特別会計

問 歳出予算総額のほとんどが予備費に計上されている理由は。

経済振興課長

現在のところ売却の見込みがないため、予備費に計上している。売却見込みがあれば修正予算で一般会計繰出金とする。

住宅団地特別会計

問 現在、売れていない区画数は、その価格は全部でどのくらいか。

経済振興課長

売れていない区画は21ある。金額は、1億4千329万1千円である。

問 販売について、もっと積極的に取り組む必要があるのではないのか。

経済振興課長

昨年度から住宅販売会社と連携を図り、意見を聞いて取り組んでいる。平成19年度においても住宅販売会社等専門家の意見を聞いて積極的に取り組んでいきたい。



「住宅団地」 積極的に販売促進を!!

下水道特別会計

問 野沢工区事業の完成年度と全体の事業の進捗率、現在までの加入状況は。

地域整備課長

完成は、平成27年度、進捗率は、76.7%、加

入状況は389戸で対象戸数の44.5%である。

老人保健特別会計

問 平成18年度と19年度の月平均受給見込者数は。

健康福祉課長

平成18年度は2085人、19年度は、1975人である。

介護保険特別会計

問 平成19年度における65歳以上の第1号被保険者見込数は。要介護認定者と現在までの給付費の状況は。保険料が県平均と比較して200円ほど高いがその理由は。基金の保有状況は。

健康福祉課長

被保険者数は3千333人の見込みである。平成18年12月現在の要介護認定者数は469人である。

本町の給付費は、全国

同様、年々増加傾向である。本町は、介護のサービス体制が整っており、サービス利用者が増え、平成16・17年度に県の介護保険財政安定化基金から借入れをした。その分が今期の保険料に上乗せになっている。

基金は、借入れしている状況であり、現在は保有していない。

水道事業会計

問 漏水の状況は、どのようになっているか。どれくらいが適正値か。また、水道料金は、高い方から県内で何番目か。

地域整備課長

浄水場で作られた水の82%が、使用されている。80%以上であれば適正である。水道料金は、県内で5、6番目に高い状況である。

平成18年度 補正予算

暖冬で除雪費削減

平成18年度一般会計補正予算は、各種の事務事業を精査した結果、歳入歳出予算で、6千500万円を削減し、総額51億4千993万8千円となりました。

主な内容は、暖冬による雪国まつりの中止や除雪費の減、事業費確定による園芸ハウスの整備工事費、デジタル放送用設備費の減と現年度災害復旧工事費の減、財政調整基金積立金（総額2億9千134万円）と国保特会や老人保健特会への繰入金追加となっています。

問 暖冬で、除雪委託料が減額されたが、残額4千134万円の取り扱いは、**地域整備課長**

残額は、受託組合（11業者機械33台）に稼働分と合わせ、本年度特別に待機料を支払う。

問 待機料は、受託組合から申し入れがあったのか。**地域整備課長**

1月中旬に経費を賄えない旨の要望書が組合より提出された。

問 小・中学校の卒業記念品の変更について**教育課長**

今後卒業記念品のあり方を検討するとともに、将来的には廃止の方向で。

国保特別会計

問 国保税の減額理由

と徴収率は。

総務課長

国保税は、当初予算の段階では見込みであり、7月の本算定との差で減額した。徴収率は滞納分を含めて94%の見込み。

問 医療費減額の内容は。**健康福祉課長**

町が進めているトータルケアや予防医療・食改・健康寿命延伸等の事業が医療費の減少に効果が出ていると考える。外来診療は、横ばいで入院、手術等の高度医療や終末・延命医療には、変動がみられる。

条例改正

職員の休息

時間の廃止

「職員の勤務時間・休暇等に関する条例の一部改正」

町職員の休息時間の廃止

止と育児のための早出・遅出出勤を小学校就学前から就学している子までとする。

「職員の給与に関する条例の一部改正」

管理、監督する職員の特別調整額を定率制から定額制とする。

「西会津町へき地保育所条例の一部改正」

所得税法の改正により、前年と同じ所得の人の保育料が上がるのを是正し、前年と同額とする。複数児童を預けている場合は、所得に係わらず、一人目以降の保育料を軽減する。

議会提出案

「総務」「経済」の

2常任委員会に

「議会委員会条例の一部改正」

地方自治法の一部改正および議員定数条例施行（14名）に伴い改正するもの。常任委員会を「総

務」「経済」とし、定数を各7人とする。（任期2年）

「議会会議規則の一部改正」

委員会の議案提出と議事について。

人権擁護委員に

田崎さん（芝草）

6月30日で任期満了となる人権擁護委員の推選に田崎映子さん（芝草）の提案があり、全会一致で同意しました。任期は3年間です。



田崎映子さん（芝草）

臨時会

平成19年1月19日、平成19年第1回臨時議会が開かれました。

この臨時議会は、新田



佐藤新一議員

稔議員の逝去に伴い、喜多方地方広域市町村圏組合議会の議員と町議会議会運営委員会に欠員が生じたことから、それぞれ新たに選出するために開かれたものです。

選挙は、投票により、喜多方地方広域市町村圏組合議員には、佐藤新一議員が選出されました。また、議会運営委員会には、長谷川徳喜議員が指名されました。同委員会の副委員長には、武藤道廣議員が互選されました。

自治功労者表彰

2月6日開催の全国町村議会議長会定期総会において、佐藤新一議員が議員在職15年の功績により、自治功労者表彰を受賞され、3月議会定例会初日に表彰状が伝達されました。

まちの考えを問う

質問項目一覧（質問順）

青木照夫議員

自治基本条例に対する関心について
 国際芸術村について
 一人暮らしや高齢者夫婦の期間限定「共同居住施設」の開設について
 障害者自立支援法に基づく作業所の利用料金について

鈴木満子議員

町長の意識改革について
 地域情報基盤高度化事業について
 教育問題について
 当面する町政の課題について

五十嵐忠比古議員

人口減少少子高齢化について
 企業誘致について
 県道・町道の除排雪作業について

渡部昌議員

平成19年度の当初予算編成について
 農林水産業費について
 企業の誘致について
 教育行政について

佐野悦朗議員

平成19年度当初予算と重点事業について
 まちづくり委員会について
 入札制度改革について

戦没者遺族弔慰金の申請について

武藤道廣議員

平成19年度予算編成について
 下水道整備計画について
 中学生の遠距離通学のバス運行改善策について
 子育て支援と保育行政について
 地域再生・活性化対策について
 若者の定住化・就労の場の確保について
 ケーブルテレビ伝送路の改良について

須藤又市議員

入札制度について
 県建設技術センターの存続について
 インフルエンザ予防接種について

長谷川徳喜議員

町政の問題について
 農政について
 墓地の問題について

伊藤勝議員

新年度予算の財政状況と主な事業について
 雇用と産業政策について
 協働のまちづくりについて

清野興一議員

集落消滅の恐れへの対応策について
 生活者応援の町政確立について
 町振興公社の見直しについて
 当面の町政の課題について

健康福祉課長
 町授産場では利用者の一割負担として、一日400円生じることとなるが、その負担分を賃金に上乗せし、実質的に負担が生じないよう対応している。町授産場は、障がい者や生活困窮者雇用の場であり、自立支援のための重要な事業所と認識していることから、今次補正予算に町授産場への補助金136万円を

問 障害者自立支援法の施行により、西会津町授産場の一部の利用者にも一割の受益者負担が生じ、通所が困難になった事例がある。受益者負担に対する町の対応は。

計上した。

問 国際芸術村の芸術家の招へい期間は一年であるが、そのつど渡航費用等の選任経費がかかる。ビザ等の関係で滞在期間が一年であれば、あらかじめ招へい予定者を決めておけば経費節減になると思うがどうか。

教育課長
 町では原則滞在期間2年としている。今までは芸術家の本国での職業の関係で期間が短縮となっていた。今回招へい予定の芸術家は、滞在期間2年となっており、選考は現地大使館を通じ、書類選考によるので経費は削減できる。

障害者自立支援法に基づく対応は
 補正予算に136万円を計上

青木照夫議員



熱心に作業をする利用者の皆さん

企業誘致で町の活性化を

ICTの町づくりで

五十嵐 忠比古議員

問 本町にとって若い人たちが地元に残って働ける職場の確保が重要な課題である。ICTやUターン就職も含めた企業の誘致が町の活性化につながると思うが雪の多い町に合った企業誘致の考えはあるか。

経済振興課長
本町では、都市部と変わらない就業、雇用の確保ができるよう、ICTの町づくりを進めている。昨年「テレワークセンター」を開設し、起業家の導入や育成を進めており、現在1事業者が入居している。今後もICTの町づくりによってICTやUターンを促進し、地域活性化や新たな産業の創造に取り組める環境整備に努める。

問 県道上郷・下野尻線は冬期間除雪をしておらず、新郷小清水から高郷町立岩間が通行止めとなっている。この道路は、喜多方市街地へ通じる幹線道路であり、通行量も多い。なぜ、除排雪できないのか。

地域整備課長
県道上郷・下野尻線の

陣ヶ峰峠の除排雪について、県喜多方建設事務所としては、急勾配な上幅員が狭く、除排雪作業や冬期間の車両通行には危険が多いことから通行止めとしているとのことである。町では、除排雪作業が可能となるよう通行危険箇所解消を要望している。



積極的な雇用の場の確保を！

地域再生・活性化対策を急ぐべき

「農地・水・環境保全向上対策事業」を活用

武藤道廣議員

町長
「限界集落」集落人口の65歳以上の割合が、50%以上。社会的共同生活の維持が困難な集落は、18集落あり、集落機能の維持・保全は急務である。町では生活基盤・環境整備や中山間地域等直接支払制度・集落協定に取り組み、農地の維持保全や相互扶助精神の助長に努めてきた。「農地・水・環境保全向上対策事業」を導入し、町独自の方策として、自治区・住民・町との協働による町づくり

を進める。
問 中学生の遠距離通学のバス運行計画を、快速バスやスクールバスで対応し、通学時間の短縮や生徒負担の軽減を図るべき。
教育課長
現在所要時間を大幅に短縮することは、難しい。町民バス利用状況や利便性を考慮し、快速区間設定の可能性や終着時間の見直しをバス交通体系整備検討会議で検討していく。

問 人口減少と高齢化が進む我が町において、「限界集落」とされる集落の実情と課題を早期に把握し、モデル地区を指定する等対策を急ぐべき。住みたい人が住めることを原則に、新制度の「農地・水・環境保全向上対策事業」を活用し、地域住民との協働による地域再生・活性化対策を推進すべきと思うがどうか。



「農地・水・環境保全向上対策事業」地区説明会

西会津高校の存続を 町挙げて存続に努力する

鈴木満子議員

会津高校を独立校として存続させるために関係機関と協議を重ね、全町挙げて、存続に向けて努力していく。

問 高齢化の進行や社会的入所が増加する中で施設介護を余儀なくされる人たちが増加している。介護施設の待機者数とその解消施策は。

健康福祉課長

本町にある介護施設の

待機者の状況は、「さゆりの園」で92名、「憩の森」で29名である。ただし、在宅での介護が可能なのもいるので、実数はこれより少ないものと推測される。解消施策としては、緊急な場合は、優先的に取り扱い、施設福祉の充実のためには広域的に施設の整備を行なう。また、待機者でも在宅で十分な介護が受けられるよう努力していく。

町を挙げた存続運動を！



問 開校60周年を迎える西会津高校の存続が危ぶまれている。トータルケアコースという町の事業と結びつけた高校だけに、町を挙げた存続運動を展開させる必要があると思うが、町の考えは。

教育長

県立高等学校改革計画によると、入学者数が募集定員の半数以下に3年連続なった場合は、翌年から分校となる措置がとられる。町としては、西

早期に上水道の整備を 地域住民の意向を伺いながら

清野興一議員

問 いまだ上水道がなく、飲み水に困っている集落がある。早期の解決を求める。

町長

町は水道施設の整備を

重要課題として捉え、積極的に取り組んでいる。町の補助率を平成13年度から従来の50%から80%までアップしたほか、各種補助事業を活用しながら未普及集落の解消に努めている。

現在、水道未普及集落は、11集落、142戸、429人である。水源調査や地域への説明会を実施しているが、合意に至っていないのが現状である。いずれにしても、地域住民の意向を伺いながら、未普及集落の解消に努めていく考えである。

問 町振興公社の役割の見直しを図るため、有識者等で「検討委員会」を作り、抜本的に検討すべきと思うがどうか。

経済振興課長

町振興公社設立の目的は、地域資源利活用等による産業振興や町おこし

の推進、公共施設等の効果的な利用促進等である。更なるサービスの向上に向け、指定管理者制度を導入し、公社自らが多様化する住民ニーズに対応したサービスと効率的活用を図るよう指導している。



橋立自治区で整備した水道設備

本町の健全財政の根拠は何か

平成20年度から基準値内で

渡部 昌議員

問 本町は健全財政というが、その根拠は何か。町民に理解できるように説明してはどうか。

総務税政課長

国は、財政の健全化を図る指標として、次の項目を挙げている。平成17年度決算におけるその指標の値は、起債制限比率(12%)、公債比率(14.5%)、準公債比率(16.3%)であり、健全指標の範囲内である。実質公債比率は、起債の同意団体の基準である18%を超える20.5%であるが、これは、一般会計から特別会計への繰出金と一部事務組合への負担金や債務負担行為の額等、全ての債務に係る公債費を算入させる「連結決算」方式を導入しているためである。特別会計は、受益

者負担が原則であるが、町民の負担を軽減するため、一部の経費を町が負担しているため比率が高くなっている。平成20年度からは、基準値の18%以内で推移すると考えられる。

問 少子高齢化の歯止め策として若者が定住し、働くよう企業誘致を

図ったかどうか。

経済振興課長

企業誘致については、県と関係市町村で組織する協議会で誘致活動を行なっており、県でも新年度から企業誘致対策を重点分野に位置づけることから、より一層県との連携を図りながら推進していく考えである。



納税は町民の義務です

放課後の学童保育の充実を 国のプランに基づき実施する

伊藤 勝議員

問 小学校単位による放課後の学童保育についての方針と具体的な取り組みは。

教育長

子育て支援の一環として、保護者が就労等により家庭にいない小学校児童の学童保育を、国の放課後子どもプランに基づき町内すべての小学校において実施する方針である。

野沢小、尾野本小児童

については、「ひだまり子どもクラブ」を今後も引き続き実施し、群岡小、新郷小、奥川小児童については文部科学省の「放課後子ども教室事業」により新たに実施していく。現在のところ、アンケート調査や学校関係者との協議を基に、週2日、平日の午後2時から5時までと月1回、休日の半日程度の活動を実施する方向で調整している。

問 各種委員会、審議



ワイワイガヤガヤ楽しく「ひだまり子どもクラブ」

会の選出区分を見直し、一般公募制を取り入れる考えは。

まちづくり政策室長

今までは行政内部で適任と思われる方をお願いしていたが、今後は、一般公募制を導入し、広く人材を求めていく体制を整備していく考えである。また、議会からの選出については、これまでの経過を踏まえながら、議会と十分な話し合いをもつて決めていきたい。

新年度の入札方法は 県や国の動向を見極めて

須藤又市議員

問 本町の新年度の入札方法は条件付き一般競争入札か、従来の指名競争入札か。

助役 総務省の「地方公共団体における入札契約適正化・支援策」が発表され、市町村において一般競争入札導入の動きが加速しているが、県や国からの具体的な指導はまだ無い。県や国の動向を見極めな



町入札制度の行くえは？

がら、町の入札制度の見直しを図っていく。

問 インフルエンザの予防接種を希望している幼児と60歳から65歳までの身体障がい者に助成金を出す考えはないか。

健康福祉課長

インフルエンザ予防接種の助成は予防接種法に基づき、65歳以上の高齢者と60歳から65歳までの心臓や腎臓、呼吸器系の機能等に障がいのある方

を対象としている。幼児については、接種後の脳炎発症の危険性やワクチンの接種量が少量なことにより、効果が疑問視されていることから対象としていない。町では法律に定められ、効果が期待できる方と特定の障がい者を助成の対象としており、対象とならない障がい者や幼児等については予防の徹底と早期治療の啓発により対応していく。

農業・商業・少子化対策は 町の最重要課題として

長谷川 徳 喜議員

問 町政は町民生活の向上と安定のための政策を立案するのが目的である。農業・商業の衰退、少子高齢化等の対策が求められているが町長の考えは。

町長 農業振興については、健全な土づくりとミネラル栽培による高付加価値農業を推進し、農業所得の向上に努めている。商業の活性化対策については、商業団地や街路灯の整備、野沢駅前通り整備構想の確立、さらには交流物産館「よりっせ」の整備等、支援を行なっている。

少子化対策は、町の最重要課題として捉えており、出産祝金の拡充、保育料の軽減、乳幼児保育・延長保育の実施、就学

前乳幼児の医療費無料化を実施している。

問 農業後継者は少なく、農業の従事者も60代、70代と高齢化している。今後、小規模の農業センターを設置してはどうか。

経済振興課長

町でも営農センター的な役割を担う地域営農組織の育成が必要と考えている。今後、農業経営者やJA会津いいで等と協議しながら真剣に取り組んでいく。



ズバリ新鮮野菜！「よりっせ」ミネラル野菜売り場

まちづくり委員会の今後の取り組みは 本年中に住民自治基本条例を策定する

佐野悦朗 議員

後その開催について十分
検討していきたい。

問 まちづくり委員会の今後の取り組みと計画は。また、最終のまとめはいつ頃か。北川先生の講演会の計画はあるか。

まちづくり政策室長

現在、まちづくり委員会で、住民自治基本条例の骨子案の作成が大詰めを迎えている。今後は、専門家から指導・助言をもらい、その内容に関する町民説明会や意見公募を行い、意見を調整した上で条例案を決定する。その後、まちづくり委員会から町長へ提案し、議会の審議を経て決定となる。時期的には、本年中には策定したいと考えている。

北川先生の講演会については、現在骨子案の作成に全力を傾注しており、具体的な計画はない。今



「まちづくり基本条例」検討中

経済建設 所管事務調査報告

現地調査を実施

耐雪型パイプハウスによる 冬期間のミネラル野菜栽培

町では、ミネラル野菜のブランド化による農業の活性化を図るため、平成16年度から耐雪型パイプハウスを整備し、農家に貸与することによって、通年を通じたミネラル野菜の生産体制の整備を図っている。

現在は、試験的にほうれん草、小松菜、レタスを栽培しており、今後、県の農産物試験研究機関である農業総合センターと連携し、本町に適した品種の選定を行なうこととしている。

委員会では、今後も専門指導員の一層の活用とJAや農業普及所との連携の強化や農家の生産技術力向上のため、研修会や交流会を開催するなど、

組織的な育成も必要と考える。

また、換金率の高い作物を農家が自由に選択できるように改善を望む。

笹川地区農業集落 排水処理施設

笹川地区農業集落排水処理施設は、笹川地区のし尿・生活雑排水等の汚

水を処理することを目的に、平成13年度から総額およそ6億円の事業費をかけ、平成18年度に完成した。計画処理戸数は96戸、対象人口は、34人となっている。

着工時の加入希望率は、約96%であるが、年々経過しているため、当初の加入率を確保するよう、加入促進の努力を望む。



冬期間の小松菜栽培視察

請願 陳情

関係機関に 意見書提出

3月定例会において、
請願2件、陳情1件を採
択し、関係機関に提出し
ました。

子どもの医療費を中
学卒業まで無料化する
ことを求める意見書

福島県最低賃金の引
き上げと早期発効を求め
る意見書

日本農業に甚大な打
撃を与える日豪FTAの
交渉の中止を求める陳情
書

さわやか ハッピー

剣道で心も体も強くなる！

錬心館

「剣道は剣の理法の修
練による人間形成の道で
ある」この全日本剣道連
盟の理念に基づき、山本
隆夫館長が錬心館を開い
たのは、昭和57年のこと。
以来25年の間に門をくぐ
った剣士は、約270人にも
なります。剣士たちは各
種大会で優れた成績を残
し、社会に出ても活躍し
ています。

「剣道は剣の理法の修
練による人間形成の道で
ある」この全日本剣道連
盟の理念に基づき、山本
隆夫館長が錬心館を開い
たのは、昭和57年のこと。
以来25年の間に門をくぐ
った剣士は、約270人にも
なります。剣士たちは各
種大会で優れた成績を残
し、社会に出ても活躍し
ています。

にも届きます。そして技
術の習得では、先生方が
興味深く、体に染み込む
ように導いてくれます。
「礼！」「お願います
！」「礼！」「ありがとうご
ざいました！」「あいさつ
が心地良く聞こえるのは、
充実した稽古の証しです。
たくさん汗を流しな
がら強い心と体をつくる。
錬心館の思いは、剣士に
とつても社会にとつても
必ず必ず大きな力になる
と信じています。
(保護者会 大出伸男)



「礼」に始まり「礼」に終わる

職員の異動

4月1日付で1名の職
員が異動になりました。

【前任者】

三留昭生さん

(旧) 議会事務局主査

(新) 健康福祉課主査

【新任者】

齋藤正利さん

(旧) 健康福祉課主任主
査

(新) 議会事務局主査



齋藤正利さん

編集 後記

喜びも悲しみも、胸い
っぱいにして、西会津中
学校の卒業式が去る3月、
厳粛な中に終了した。外
はあたかも卒業生を励ま
し、祝つかのようによが
乱舞して、学舎を白く美
しく染め、記念に残る日
であった。その門出を祝
すると同じに、卒業した
子供たちがいつの日か、
家庭を持ち、父となり、
母となり、再びこの西会
津で会うだろうその時に、
「西会津に生まれてよか
った」と語り合える町、
「孫の代まで誇れる町」
にするため、思い出を後
にして巣立った子供たち
からの大きな大きな宿題
を課せられた思いの日で
あり、責任を重く感じる
日でもあった。

(青木 照夫)

編集委員

委員長 武藤 道廣

副委員長 鈴木 満子

委員 青木 照夫

委員 荒海 清隆

委員 佐藤 新一

にしあいづ議会だより

No. 97

発行 福島県西会津町議会
編集 議会広報発行対策特別委員会

〒969・4495
下小屋上乙3261

福島県耶麻郡西会津町野沢字
☎0241・45・4537